

夕張市議会だより

2017年11月1日

第39号

議会運営委員会

夕張市議会の果たすべき役割を念頭に
市民・行政・議会
一体となつて

平成29年第3回定例市議会

第3回定例市議会は、平成29年9月12日から21日までの10日間を会期として開催されました。9月19日に「平成28年度決算審査特別委員会」を開き、前年度の決算について審議しました。

議案

- 夕張市財政再生計画の變更について
- 夕張市事務分掌条例の一部改正について
- 夕張市営住宅条例の一部改正について

- 夕張市水道事業の設置等に関する条例の一部改正について
- 夕張市公平委員会委員の選任について
・加藤春之氏
- 市職員懲戒審査委員会委員の選任について
・岡崎光雄氏
・照井正之氏
・高橋 満氏

認定

- 平成29年度夕張市一般会計歳入歳出決算の認定について
- 平成28年度夕張市国民健康保険事業会計歳入歳出決算の認定について
- 平成28年度夕張市市場事業会計歳入歳出決算の認定について
- 平成28年度夕張市公共下水道事業会計歳入歳出決算の認定について

報告

- 平成28年度夕張市介護保険事業会計歳入歳出決算の認定について
- 平成28年度夕張市診療所事業会計歳入歳出決算の認定について
- 平成28年度夕張市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算の認定について
- 平成28年度夕張市水道事業会計決算の認定について

意見書

- 軽油引取税の課税免除特例措置の継続を求める意見書
(提出議員 8名全員)
- 「全国森林環境税」の創設に関する意見書
(提出議員 大山・高間・本田・小林・君島・千葉)
- 林業・木材産業の成長産業

一般質問

本田靖人議員質問

化に向けた施策の充実・強化を求める意見書(提出議員 8名全員)

夕張高校の魅力化について

問ガバメントクラウドファンディングについて

答ふるさと納税による寄附金の使い道を可視化し、寄附者に寄附実感をもってもらい、継続的な支援につなげていきたい。すでに目標金額を超えているが、引き続き募集を継続する。

問今後の高校魅力化事業における具体的な事業とスケジュールについて

答今年度から「マンツーマンオンライン英会話」と「公設塾」設置、来年度から海外短期留学の支援や入学時諸費補助などを実施する。

問地域との連携について

答コミュニティ・スクールの仕組みを活用するなどしていきたい。

三者協議について

問財政再生計画の抜本的見直しについて

ご意見・ご感想をお寄せください

本町4丁目市役所内
夕張市議会事務局
電話 52-3172
又は 52-3131
までお願いします。

編集委員

- 委員長 人哉二子子夫
- 委員 靖和修 澄桂 孝
- 長 田川山 間谷 島 葉
- 副 本今大 高熊 君 千
- 委員 員 員 員
- 委員 員 員 員

夕張市議会では議会改革の一環として、ICT化の推進に取り組み始めました。各議員が自費でタブレット端末を購入し、次期議会(各種委員会及び本会議)からは、会議場に持ち込むことを認める取り決めをしました。

直し後、初の三者協議となったが、変更点はあったのか

問今年度は、財政再生計画に新規登載した事業の進捗と成果について確認した。

問国や道に報告した内容について

答子育て支援と若者定住、交通再編について報告した。

学校環境の

充実について

問夏の暑さ対策として、ゆうばり小学校の教室に網戸増設の検討が必要と考えるが教育長の見解は

答中学校については、本年度と来年度で設置する。

問中学校に設置して小学校に設置しない理由は

答中学校からは要望があったが、小学校からはなかったため。

問聞き取り調査によると、小学校からも要望をしているとのことだが、情報錯誤の原因は何か

答文書でも要望をいただいていたのであれば、十分な配慮ができていなかったという点であり、大変申し訳なかった。

問高校魅力化を推進してい

くうえで、学校環境改善は市民の理解を得るうえで重要であると考え、教育長の見解を伺う

答市民や現場の声に耳を傾け、教育行政に意見反映させ、施設整備やソフト充実にしつかり取り組む。

今川和哉議員質問

財政再生計画の

抜本的見直し後の新規事業について

問新規事業の進捗状況と予算の執行状況について

答地域再生の動きを加速化させるため、46事業のうち35事業について今年度より着手すべく当初予算に計上している。

現在のところ未着手の事業、作業に特段の遅れを示している事業はない。なお、定住促進のための住宅取得、リフォーム、空き家除去支援事業、若年層女性向け低家賃整備事業、子育て支援のための妊産婦安心出産事業、新たな人の流れ・交流人口創出のための資格取得支援事業、創業支援事業、地域人材育成事業など、今年度より地域活性化

のため各種助成事業を設けており、今後も継続して申請の受け付けを行っている事業については広報・市ホームページなど、その事業に合った媒体によって周知に努める。

創業支援事業について

問「夕張市創業支援事業補助金」の申請状況について

答現在のところ新たな創業や事業の拡大について数件の問い合わせがあるが、申請には至っていない。周知については、市のホームページや広報で制度の周知に努めているほか、商工会議所や金融機関にチラシを配布している。

問創業に関する広報手段について

答現在は商工会議所を通じて既存の企業にチラシの配布の依頼をしている。

今後は企業訪問を行う際、個別に制度の概要を説明することとしているほか、夕張に支援いただいている多くの経営者の方々が集まる場での広報活動を行っていきたい。

問創業相談事業、創業セミナー、インキュベーション

事業の実施について

答起業家を対象としたセミナーやイベントについては、商工会議所や金融機関とも連携をし、北海道や札幌市などが広域で開催する事業を活用するなど検討する。

問創業支援事業の課題について

答企業が望む求人と働き手のミスマッチや、企業が求めている生活環境の問題など、多くの課題がある。本市は、本年度から財政再建と地域再生の両立に向けてリスタートをし、生活環境の改善なども計画に盛り込んでいる。これから一つひとつ丁寧に取り組み、着実に形にしていけることが重要であると考えている。

熊谷桂子議員質問

地域公共交通について

問「小規模輸送を担うNPO等の交通事業体の育成」の進捗状況について

答持続可能な地域公共交通に向けて、交通の再編を進めている。10月からの夕鉄バスの廃止路線については、デマンド交通の拡充

や、タクシー乗車補助等で、事業者からは大きな協力をいただいている。限られた交通資源を効率的に組み合わせ、事業者の負担軽減・収支の改善・従業員の新たな採用にもつながっている。基本としては、既存の事業者が持続運営できるか、社協・NPO（らぶらす）・タクシー事業者にも事業拡大を依頼している。

夕張の未来をつくるプロジェクトについて

問「夕張の自然環境」「炭鉱遺産と夕張の歴史」「自然と観光」「映像文化」等について、関心や関わりのある大学と連携協定を結び、市が推進するプロジェクトや観光、地域産業、教育・人材育成・生涯学習・まちづくり、インターシップ、地域活動等で連携することにより、市民・高校生も含め、専門的な研究等について学べる機会が広がり、「夕張の未来」「子どもたちの未来」をつくることにつながると考えるが、市長の見解は

答必要な場合はその都度考

えていく。何をやるかが重要。今後広い視点で考えていきたい。

全国的に貧困が問題になっている中、他の自治体でも広がりつつある『給付型奨学金』の設立をすべきと考えるが、教育長の見解は現状では、無金利貸与型でと考えているが、今後いろいろな情報を入手し、慎重に検討していく。

千葉 勝議員質問

新学習指導要領について

新学習指導要領の移行措置期間における、外国語活動と外国語科英語の時数確保について

1年生から4年生までは余剰時間の範囲内で行う予定。5年生と6年生は余剰時間と総合的学習を活用しながら対応する予定。

平成32年度より小学校に英語が教科になる。ALTの活用及びICTを活用して英語教育の拡充を図っていくとの方針ですが、具体的考えについて

平成32年度より小学校における英語の教科化に対応

就学援助について

なるべく、小中学校でのオンライン英会話の導入に活用していく。また、夕張高校においてもオンライン英会話の導入等で市のALTを活用し英語教育の充実をはかりたいとの相談もあり現在1人のALTの増員を検討していきたい。

準要保護児童生徒に対する新入学児童生徒学用品費の支給時期（入学式前）の検討状況について

現在は、2月上旬に新入学児童を含めた保護者に関する資料を配布し、3月までに申請していただき、4月下旬に認定し、5月下旬までに支給している。認定には、前年の収入状況の確認が必要で、確定申告の資料を基に4月中旬頃に概ね確定する。このことから収入状況を確認し、認定は4月下旬となり、5月の支給が最短の時期になっている。

支給後の否認定や転出した場合に補助金を返納しなければならぬなどの問題点がある。現状の支給方法が保護者にとっても負担が少なくすむ対応ではないかと考えている。

教職員の勤務実態について

平成28年度の小・中学校教職員の1ヶ月の平均時間外勤務時間について

小学校の時間外勤務時間は40時間。中学校の時間外勤務時間は50時間となっている。

時間外勤務縮減の具体的取り組みについて

勤務時間縮減強調週間や定時退勤日及び1週間に1度、部活動休止日を設けて時間外勤務縮減を行っている。

決算審査特別委員会 大綱質問

小林尚文議員質問

介護保険事業

会計決算について

第1号被保険者の減少数について

370、380人は、本市の単年度の人口減少数によるもの、142人は平成26年4月から平成28年9月の第1号被保険者の減少数

によるもの。統一した条件の下ではなく、今後は正確かつ慎重な対応に努めた

補正予算額と決算額の乖離の原因と黒字となった理由について

歳出予算は前年度1.5%増額にとどまり、給付費の予算額に対し5,600千円の不用額が発生した。

歳入予算は、財政調整交付金の増、給付費の財源見合の必要保険額の減少に

至った予算であり決算額に乖離が発生した。また、財源不足をきたすことから、必要と思われる額を財政安定化基金から借入した。

保険給付費の歳出額が予算額を下回る中、概算請求して

いたために支出を上回る収入があったことが黒字に至った主な理由。差引残高は、36,219千円。

決算見込みの重要性について

基金の借入れは、次期介護保険料に直結することから適正に算出することが求められる。過大過小に見込んだ場合、市民に不安・負担を与える大変重要と認

識している。安定的な事業運営を目指す。

今川和哉議員質問

資源を活用した地域活性化について

地域資源「ズリ」の活用による水洗炭事業について

市内事業者がズリ山から採取したズリを販売する事業を展開している。粘土分を洗い流すプラントを増設したことにより、平成28年10月から、おおむね計画通りの出荷量となっている。

この事業により、現時点で新規雇用を8人創出したほか、市の収入は月約70万円となっている。

CBM開発について

平成28年9月に清陵地区において国内初の事業化に向けた試掘を行い、予想通り石炭層からメタンガスの噴出が確認をされたところである。

検出したガスについて

は、燃料としての利用に十分な濃度を有していた。今後CBMを活用した農業用ハウスへのエネルギー供給などのトライアル事業の実施に向け、必要なガス量の

検証などを行う必要がある。

交流人口による 地域活性化について

交流人口増加施策の効果について

〔市長〕炭鉱関連遺産の活用による交流人口増加施策として、炭鉱遺産や夕張の暮らし、コミュニティを体験することにより、継続的かつ多様な交流人口を創出することを目的として、一般社団法人清水沢プロジェクトと連携をし、清水沢エコミュージアムプロジェクトを推進している。

同プロジェクトの活動拠点として宮前町の市営住宅を改修し、資料展示のほか、イベント開催や部屋の利用が可能で「清水沢コミュニティゲート」で、平成28年度は約700名に利用いただいた。

〔教育長〕一つ目はNPO法人夕張市体育協会設立準備委託事業として、夕張市体育協会のNPO法人化に向けた助成事業を行い、平成28年9月にNPO法人夕張市体育協会が誕生し、同法人は平成29年度より文

化スポーツセンター等体育施設の指定管理者となっている。

二つ目は、合宿誘致の強化として、スポーツ合宿等の調査事業を実施した。

合宿誘致として、新規に利用団体29団体、利用者が786名、利用者は全て市内の宿泊であった。お弁当や飲料水等の購入を考慮すると、経済効果も非常に大きいものであると認識している。

君島孝夫議員質問

歳入確保と 歳出削減について

〔市長〕平成28年度における歳入確保と歳出の削減について

個人版ふるさと納税については、(株)トラストバンクとの連携によるポータルサイトへの掲載。また返礼品の拡充、イベントでの啓発活動などがある。観光施設の売却については一年を通して売却先の公募や選定を行った。

この他自助努力で行った歳入確保策としては、個人版ふるさと納税の他に各企業・五社による企業版ふる

さと納税の複数年に渡る寄附があった。また民間活力による設置をされた水センタープラントの稼働。石炭ズリの売却収入、またオークションによる市有財産の不要物品の売却など。市税その他収入の徴収率の維持向上、適正で効率的な滞納整理により滞納額減少を図った。

〔市長〕平成27年度と28年度との比較では庁舎内での燃料費380万円、光熱水費130万円、庁舎内清掃費1,920万円、庁舎内警備費730万円などの削減効果がある。他にも事務処理の適正化、予算の適正な執行と不要な歳出の削減に効果があった。

議員研修会

北海道市議会議長会道央支部協議会主催の議員研修会が8月25日三笠市において開催され参加いたしました。最初に三笠高校を視察しました。初めに生徒の調理実習の授業を見学し、その後体育館で佐々木三笠高校校長より①高校の開校ま

での経緯と課題②なぜ食物調理科を選んだ理由について③市立化によるメリット④開校後3年間の歩み⑤教育活動の概要⑥今後の課題についての説明がありました。今後の課題で、教育内容の充実と入学生の確保・卒業生の三笠での就職先の確保・研修施設三笠高校生レストランの運営等について課題があると話されました。

その後、三笠市民会館に移動し研修会が行われました。研修会は、元観光庁長官で現在、公益財団法人大阪観光局理事長溝畑宏氏の講演で、演題は、「空知を元気に！観光は地域の総合戦略産業」でした。

講演では、地域活性化の明日を拓くためには、最大のポイントが人材育成で、家庭、地域、学校（会社）、三位一体による、競争力、チャレンジ精神のある人づくり。「夢」と「志」を持ったタフな人材育成。地方の力で日本を変えるには、地域経済の活性化、一人ひとりの住民が自分の住んでいる地域に対し、「自信」、「元気」、「誇り」

を持つような社会をつくり、地域の「魅力」、「ブランド」を地域の総合力で掘り起こすことが雇用の創出にも繋がる。また、大分でのチャレンジでは、「夢」、「プロジェクト」はゼロから始まる。成功のイメージを持ち、七転八倒の精神で、目標達成まであきらめない。周囲を巻き込むコミュニケーション能力が必要と話されていま

